

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 岡嶋 裕子

岡嶋裕子氏の課程博士学位請求論文『機能動詞結合の特殊性が日本語習得に及ぼす影響—中国語を母語とする学習者を対象に—』の公開審査は2019年9月11日午後1時より行なわれた。審査員は、(主査)藤井 聖子、(副査)伊藤たかね教授、楊 凱榮教授、岩月純一教授、宇佐美 洋教授、の5名であった。

岡嶋裕子氏の博士論文は、機能動詞と名詞との共起に着目し、学習者が日本語を学ぶ際に、機能動詞結合の特殊性がどのような影響を及ぼすのかを明らかにし、機能動詞結合の習得の諸相やプロセスを探るものである。機能動詞は、「攻撃する」「連絡する」のスル動詞、及び、「攻撃をかける」「連絡をとる」の「かける」「とる」などの支援動詞(藤井・上垣 2008a, 2008b)である。機能動詞結合を用いた文は、「動詞ではなく、参与する事態性名詞が、第一義的な意味フレーム想起要素(frame-bearing element)となる」等(藤井・上垣 2008a)、他の一般的構文とは異なる文法的ふるまいをする。さらに、機能動詞結合にはイディオム性があり、動詞と名詞の結びつきが「個々の語彙の組成のみでは予測し[きれず]」、日本語の習得において特有の困難がある(藤井・上垣 2008b)。

本研究では、このような機能動詞結合の特殊性が第二言語習得にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするために、中国語を母語とする日本語学習者(CLJ)を対象として、作文分析、及び、実験を行った。

本博士論文は、14章からなる。第1章、第2章において、本習得研究が対象とした「機能動詞(結合)」「支援動詞(結合)」の言語学的分析、及び、その理論的全体像・先行研究を概観し、本習得研究の言語学的基盤を提示する。第3章で第二言語習得研究において当該言語現象を扱う先行研究を概観する。第5～10章は、作文分析である。第5章で分析の枠組みや作文データや手法を提示した上で、以下4つの調査課題に関して6～9章各章が続く。第6章の調査課題1では、中級CLJの作文を分析し、どのように機能動詞結合を産出使用しているかを明らかにする。第7章、調査課題2では、日本語能力が向上するとともに機能動詞結合の習得も促進されているかを見るために、上級CLJの作文を分析し、6章の中級CLJの結果と比較する。第8章、調査課題3では、母語で漢字を使用しない中級日本語学習者の作文分析を行い、中級CLJの分析結果と比較し、母語での漢字使用の有無が機能動詞結合の習得に影響を与えるか否かを見る。第9章、調査課題4では、日本語母語話者の作文を分析し、中級CLJの結果と比較し、両者の産出使用を比較する。第10章は、6～9章の作文分析の結果をまとめる。第11章では、作文分析の結果明らかになったことを土台としてデザインし実施した実験を報告する。第12章では、以上の分析結果を総合的に考察し、結論を論じる。第13章で本習得研究に基づき習得促進のための提言をし、第14章で今後の課題を述べる。

作文分析はオンライン上で公開されている3つの学習者作文コーパスを用いた。明らかになった傾向・影響の1つは、日本語にない母語(中国語)の名詞や、事態性のない一般名詞を文中で動詞として用いる「非結合の誤り」が生じることである。学習者が、意味の側面からだけ名詞を取り上げ、名詞を動詞として用いるために(思いつく)動詞と結びつける際に誤用を犯す。また、名詞だけを選択し、その名詞が持つ動詞的意味に着目し動詞をつけず直接活用させてしまうという文法的誤用も多く見られた。さらに、機能動詞結合を構成するためには名詞と動詞とが適切に項を共有するが(藤井・上垣 2008a, 2008b)、この点での適切性を欠くために生じる用法上の誤用も見られた。作文の分析の結果、中級 CLJ も上級 CLJ も機能動詞結合総数の中で正用が占める割合が80%以上と非常に高いこと、また、機能動詞結合を使用する延べ数に中級と上級で違いはないが、上級になると異なり数がふえ、機能動詞結合を多様に用いるようになることが明らかになった。

実験は、国内の日本語学校に通う日本語能力試験N1、N2取得者58名を対象に、機能動詞結合を含んだ日本語文の動詞部分を空欄にした補充テストを行った。質問文には、ターゲットとする機能動詞結合の中国語訳を添えた。藤井・上垣(2008a, 2008b)による項共有の分析における項共有タイプ、即ち、主動詞の統語上の主語が事態性名詞の意味的主語と一致する構文タイプA、及び、事態性名詞(例「攻撃」)の意味的主語が主動詞(例「受ける」)の主語以外の項と一致するタイプBとの峻別を一指標とした。実験の結果、後者タイプBの方が、前者タイプAより、正答が有意に多かった。実験文におけるBタイプのほとんどが受け身構文であり、機能動詞として「受ける」「得る」が用いられているが、このタイプは名詞と動詞の組み合わせに日中で共通するものが多く、母語での共起知識が利用できるためであると解釈できる。

作文分析と実験とを比較すると、実験での正答率は29.5%と作文での正用率に比べ、大幅に減少していた。作文で正用率が高かったのは、自信のない結合を使用回避し言い換えしたが、実験では強制的に産出を促され実力が顕在化したためと考えられる。作文分析と実験調査の結果、機能動詞結合は次のような習得過程を経ることが明らかになった。個々の名詞と動詞の共起の蓄積は初級から始まり上級になっても長期にわたって継続する。これは、名詞と動詞の結びつきには選別性があるのに加え規則性が弱いため、語彙習得のように一つ一つこつこつと学んでいかなければならないからである。他方、機能動詞結合の文法的側面は日本語能力の上達につれて改善する。しかし、機能動詞結合を文中でどのように用いるかの用法知識は、上級段階でも習得が困難であるが、文脈の中で実際に用い誤用も伴いつつ習得を進めていた。

中国語母語話者にとって、対応する中国語の名詞と動詞のペアと同形同義の漢字語を含むものが多く、母語知識が活用できる。機能動詞結合は、語彙レベルを超えて大きな役割を果たし、CLJの日本語習得に大きく貢献していた。一方、機能動詞結合の特殊性は、名詞と動詞の非慣用的組み合わせ、事態性名詞の直接活用、助詞「を」なしで名詞と直接結びついた一語のスル動詞結合への連体修飾など、特有の誤用を引き起こしていた。しかし、このような文法的誤用は日本語能力が上がると共に改善が見られた。上級になっても残る問題は機能動詞結合の量的蓄積と、その文脈での使用であり、そのための教材が必須である。

本博士論文に関する審査結果の要旨は以下である。

本研究の明確な意義は、機能動詞・支援動詞とその統語的項となる名詞(句)との共起に関して、言語学において理論的・実証的分析・知見が近年提示され、日本語教育においても経験則として誤用や困難が認識され指摘されてきていた現象を、綿密なデータ分析に基づく実証的な第二言語習得研究として展開し、定性的・定量的分析を行ったことである。

本研究では、この意義深い問題を捉える事例分析として、中国語を母語とする日本語学習者(CLJ)を対象として、作文分析、及び、実験を行った。この研究の最も大きな成果は、膨大な量の(3種の)学習者作文コーパスを分析し、様々な誤用分析や、質的コーディングに基づく定量的分析を行った点であり、根気強い綿密なデータ分析とその分析の提示が審査委員全員から非常に高く評価された。中級学習者の作文コーパスの分析、上級学習者の作文コーパスの分析を行い、それぞれの分析から産出実態や誤用を明らかにするとともに、異なる日本語熟達度レベル間の比較により、習得過程をも明らかにすることを試みた。また、本研究の主な対象は、中国語を母語とする日本語学習者であるが、母語に漢字知識を含まない非漢字圏学習者の作文コーパスも分析し、中国語母語話者の当該語彙・構文の産出実態の特徴を明らかにすることを試みた。さらに、母語話者コーパスも分析し、CLJによる産出を母語話者による産出とも比較した。このように、複層的な研究問題を設定し、そのための複層的なコーパス分析を積み上げ、当該構文の習得の解明に迫った。

以上のようなコーパスの産出データを用いた分析の結果を踏まえるとともに、言語学先行研究で提示されていた分析・知見にも基づき、実験をデザインし実施したことも大きな成果である。作文分析と実験とでは、学習者による異なる正用率・正答率が観察される結果が得られ、作文で正用率が高かったのは未習得の語彙・構文の使用を「回避」したが、実験では強制的に産出を促し学習者の語彙・構文知識が顕在化されたことも大きな成果である。

さらに、本研究で対象にした結合は動詞と名詞とのコロケーションの一種であるが、これまでのコロケーション習得研究では、語の共起のみを問題にする量的分析が多かった背景において、本研究は、統語論、日本語学、構文理論等における機能・支援動詞とその統語・構文・用法に関する理論・実証研究から学び、それら言語学的知見に基づく分析を第二言語習得において展開している。そのため、意味や用法や共起構文に関する分析の粒度を高め、これまでの語彙コロケーションの習得研究に新たな指標・切り口での新たな分析を投ずる研究とすることができた。

最終公開審査では、以上の成果が評価されたことに加え、いくつかの疑問点や問題点等が指摘された。第一に、質的な誤用分析における誤用の判定、および、その誤用の言語学的分析・記述に最適でない点が残ること(この点は、初期段階の分析から飛躍的に改善し、提出前の草稿からも改善したことも認められたが、さらに改善の余地がある)。

第二に、分析対象とした事態性名詞の判定に関しても疑問が残る。また、多義性を持つ事態性名詞と動詞との結合に関しても、より正確かつ明確な分析が望まれる。

第三に、学習者作文コーパスの分析において指標の一つとした、習熟度レベルに関して、中級と上級との認定に信憑性があるかどうか疑問である(公開されている既存の学習者コーパスに含まれ

る情報(滞在年数等)に基づいていることによる限界)。また、そのことにより、作文分析と実験分析との結果の差異に関して、より注意深い検討・考察が必要であること。

第四として、実験における結果は、動詞部分を空欄にした補充テストに、ターゲットとする機能動詞結合の中国語訳を添えたことによる結果に過ぎないのではないかという疑問点があること。

第五として、(作文分析および実験結果の論述を提示した上での)終章において「習得に向けての提言」を論考しているが、その提言の内容が、本研究で行った作文分析および実験の成果を踏まえていない点(飛躍する表面的提言のみでなく、研究成果深層からの示唆の熟考が望まれる)、また、「辞書」に関する構想・デザインが明確化されておらず、学習者のための学習支援としての有用性にも疑問がある点、等が指摘された。

これらの点は、分析における精度の改善や論述の改善や発展的考察に関する再考を促す指摘であり、本研究の根幹を疑うものではなく、また、本論文の意義や成果を揺るがす点ではない。

したがって、本審査委員会は本論文を博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。